

1. 商品等の内容（当金庫は、組成会社等の委託を受け、お客様に商品の販売の勧誘を行っています）

金融商品の名称・種類	のむらップ・ファンド（普通型）・証券投資信託
組成会社（運用会社）	野村アセットマネジメント株式会社
販売委託元	野村アセットマネジメント株式会社
金融商品の目的・機能	国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界各国（日本を含む）の不動産投資信託証券（REIT）を主要投資対象とし、信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	この商品は、安定した収益の確保と中長期的な資産の成長を目指したい方で、同種の商品に対する知識や投資経験があり、もしくは説明を受け商品性をご理解いただける投資家を主に念頭において組成しています。この商品は元本割れリスクを許容でき、安全性と収益のバランスに配慮しつつ積極的な運用を考える方に適しております。また、より積極的な運用を考える方の投資も可能です。なお、その他の方が、ポートフォリオの一部として投資する場合は、投資目的などに応じて販売会社等にご相談ください。
パッケージ化の有無	パッケージ化商品ではありません。
クーリング・オフの有無	クーリング・オフ（契約日から一定期間、解除できる仕組み）の適用はありません。

次のようなご質問があれば、お問い合わせください。

- ①あなたの金庫が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。
- ②この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。
- ③この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

2. リスクと運用実績（本商品は、元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

損失が生じるリスクの内容	○ファンドは株式、REIT、債券（公社債等）に投資を行ないますので、各々の資産の市場価格の変動の影響を受けます。 ○債券（公社債等）等には、元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクがあります。 ○原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。
〔参考〕 過去1年間の収益率	7.8%（2025年9月末現在）
〔参考〕 過去5年間の収益率	平均9.0% 最低▲6.4%（2022年12月） 最高24.8%（2021年10月） （2020年10月～2025年9月の各月末における直近1年間の数字）

※ 上記の内容の詳細は、契約締結前交付書面【交付目論見書】の「投資リスク」「運用実績」に記載しています。

次のようなご質問があれば、お問い合わせください。

- ④上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
- ⑤相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

3. 費用（本商品の購入又は保有には、費用が発生します）

購入時に支払う費用（販売手数料など）	詳細は交付目論見書の「ファンドの費用・税金」の箇所に記載しています。
継続的に支払う費用（信託報酬など）	信託報酬率 年1.353%（税抜年1.23%）。その他の費用・手数料等が実費でファンドから支払われます。これらは事前に料率、上限額等を表示することができません。
運用成果に応じた費用（成功報酬など）	ありません。

※ 上記以外に生ずる費用を含めて詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「手続・手数料等」に記載しています。

次のようなご質問があれば、お問い合わせください。

- ⑥私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。
- ⑦費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

一定の投資性金融商品の販売・販売仲介に係る「重要情報シート」

(個別商品編)

4. 換金・解約の条件(本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります)

この商品には償還期限はありません(無期限)。但し、繰上償還の場合があります。

この商品に解約手数料は生じませんが、解約した際に発生する有価証券売買コスト等、残存受益者への影響を低減する目的で基準価額に0.3%の率を乗じて得た額の信託財産留保額を換金する口数に応じてご負担いただきます。信託財産留保額は、信託財産内に留保されます。

当金庫の営業日であっても、取引所等における取引の停止等の場合等には、換金ができないことがあります。

※ 詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「手続・手数料等」に記載しています。

次のようなご質問があれば、お問い合わせください。

⑧私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

5. 当金庫の利益とお客様の利益が反する可能性

信託報酬のうち、組成会社から年0.44%(税抜年0.40%)の販売会社報酬を頂きます。これは購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価です。

当金庫は、この商品の組成会社等との間で資本関係等の特別の関係はありません。

当金庫の営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されるような場合はありません。

※ 利益相反の内容とその対処方針については、当金庫ホームページの「お客様本位の業務運営に関する取組方針」をご参照ください。

(URL)https://www.higashin.co.jp/company/fiduciary_duty.shtml



次のようなご質問があれば、お問い合わせください。

⑨あなたの金庫が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの金庫やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの金庫やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの金庫では、どのような対策をとっているのか。

6. 租税の概要(NISA成長投資枠、NISAつみたて投資枠、iDeCoの対象か否かもご確認ください)

分配時には配当所得として普通分配金に対して20.315%の所得税および地方税が課税されます。換金(解約)時および償還時には譲渡所得として差益(譲渡益)に対して20.315%の所得税および地方税が課税されます。

※ 詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「ファンドの費用・税金」に記載しています。

※この商品の当金庫でのNISA成長投資枠、NISAつみたて投資枠、iDeCoの取扱いは以下の通りです。

NISA 成長投資枠	NISA つみたて枠	iDeCo
○	×	×

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

この商品は、NISA成長投資枠の対象です。NISAつみたて投資枠、iDeCoの対象ではありません。

7. その他参考情報(契約にあたっては、当金庫 Web サイトに掲載された次の書面をよくご覧ください)

• 販売会社(当金庫)が作成した「契約締結前交付書面」

(URL)<https://www.higashin.co.jp/link/hokanshomen.html>

※PDF形式で掲載しています。



• 組成会社が作成した「目論見書」

(URL)<https://www.higashin.co.jp/link/01313103.html>

※PDF形式で掲載しています。



• 東京東信用金庫 投信取引約款等

(URL)<https://www.higashin.co.jp/link/toshinyakkan.html>

※PDF形式で掲載しています。



契約締結に当たっての注意事項等をまとめた「契約締結前交付書面」、金融商品の内容等を記した「目論見書」については、ご希望があれば、紙でお渡します。

2025.11

使用期間 2025.11.15~2026.05.15